

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年7月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間		第94期 第2四半期 連結累計期間		第93期	
		自 至	平成23年12月1日 平成24年5月31日	自 至	平成24年12月1日 平成25年5月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日
売上高	(千円)		5,727,087		5,343,145		10,693,534
経常利益	(千円)		88,239		86,720		129,984
四半期(当期)純利益	(千円)		73,338		87,285		99,796
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		98,504		219,970		167,458
純資産額	(千円)		3,575,249		3,863,336		3,644,169
総資産額	(千円)		10,416,584		10,813,156		10,550,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.30		5.12		5.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		34.2		35.6		34.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		331,091		358,455		22,137
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		106,109		53,752		207,018
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		226,999		82,902		173,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,104,863		1,272,765		1,050,947

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間		第94期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.02		4.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気後退局面が長期間にわたりましたが、政権交代による新たな経済政策に対する期待感から、円安・株高基調による景気回復への兆しが見えてまいりました。しかしながら、その後の株式市場における株価の乱高下やエネルギー問題による電力料金の値上げ、新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下で当社グループは、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、病院等ヘルスケア施設や高齢者関連施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,343百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は130百万円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益は86百万円（前年同四半期比1.7%減）、四半期純利益は87百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場は、首都圏・西日本地区における金融機関の店舗その他施設の移転・統合案件の取り込み、教育施設及び医療関連施設への積極的な営業展開等に努力しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品の学習デスクは少子化、購入率低下、低価格化が続いていますが、新販売ルートの開拓効果や、デザイン、機能で差別化された商品が市場で評価されたこと等により売上高は前年同四半期を上回ることができました。

その結果、家具関連の売上高は3,322百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）は164百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

病院マーケットに向けて注力しております医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備ユニット「メディウオード・ユニット」は完工物件数が増加しました。また、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」の新バリエーションであるBNR型による快適な治療・療養環境創りへの提案が市場で評価され、受注は順調に推移しましたが、一部受注物件の竣工がズレ込んだこと等により売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

顧客ニーズに対応した病院向け空調・クリーン機器の開発や医薬品研究施設向けクリーン機器の受注拡大への取り組みを積極的に行いました。

無菌病室用クリーン機器の受注が比較的順調に推移し、一般工場向け空調機については、新規設備投資案件、リニューアル案件共に受注確保に鋭意努力しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は2,021百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同四半期比161.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間の総資産は10,813百万円となり、前連結会計年度末に比べて262百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が221百万円、受取手形及び売掛金が78百万円、投資有価証券が226百万円増加し、たな卸資産が227百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間の負債は6,949百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円増加いたしました。この主な要因はその他流動負債が124百万円増加し、支払手形及び買掛金が47百万円、長短借入金が49百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間の純資産は3,863百万円となり、前連結会計年度末に比べて219百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が87百万円、その他有価証券評価差額金が133百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加358百万円、投資活動による資金の減少53百万円、財務活動による資金の減少82百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、167百万円増加し1,272百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益100百万円、減価償却費117百万円、たな卸資産の減少額227百万円等による資金増加要因と仕入債務の減少額77百万円等による資金減少要因の結果、358百万円の資金増加（前年同四半期は331百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円等による資金減少要因と投資有価証券の売却による収入59百万円等による資金増加要因の結果、53百万円の資金減少（前年同四半期は106百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出（純額）175百万円による資金減少要因と長期借入れによる収入（純額）125百万円等による資金増加要因の結果、82百万円の資金減少（前年同四半期は226百万円の減少）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日		18,571		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,647	8.87
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	888	4.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	800	4.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	645	3.47
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	619	3.33
神足尚孝	兵庫県芦屋市	539	2.90
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	528	2.84
計		7,671	41.30

(注) 当社は、自己株式1,530千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.24%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,968,000	16,968	
単元未満株式	普通株式 73,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,968	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,530,000		1,530,000	8.24
計		1,530,000		1,530,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,947	1,287,765
受取手形及び売掛金	1,777,173	1,855,278
商品及び製品	671,617	751,265
仕掛品	1,152,576	891,900
原材料及び貯蔵品	232,158	185,704
その他	79,644	73,951
貸倒引当金	4,035	4,242
流動資産合計	4,975,084	5,041,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,845,788	1,784,211
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	259,703	276,469
有形固定資産合計	4,480,773	4,435,962
無形固定資産	45,190	48,494
投資その他の資産		
投資有価証券	929,381	1,155,393
その他	162,751	143,898
貸倒引当金	42,893	12,214
投資その他の資産合計	1,049,239	1,287,077
固定資産合計	5,575,203	5,771,534
資産合計	10,550,288	10,813,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,926	1,668,533
短期借入金	1,665,600	1,490,200
1年内返済予定の長期借入金	799,443	829,959
未払法人税等	29,026	20,834
その他	630,300	755,095
流動負債合計	4,840,297	4,764,622
固定負債		
長期借入金	1,078,224	1,173,230
退職給付引当金	292,242	305,790
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
リース債務	154,303	140,618
その他	118,722	143,231
固定負債合計	2,065,821	2,185,197
負債合計	6,906,118	6,949,820

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	96,184	183,469
自己株式	157,179	157,233
株主資本合計	2,937,461	3,024,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,802	111,722
繰延ヘッジ損益	-	1,086
土地再評価差額金	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計	692,674	825,112
少数株主持分	14,033	13,531
純資産合計	3,644,169	3,863,336
負債純資産合計	10,550,288	10,813,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	5,727,087	5,343,145
売上原価	4,562,234	4,225,937
売上総利益	1,164,853	1,117,208
販売費及び一般管理費	1,042,468	987,004
営業利益	122,385	130,203
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	5,059	5,280
持分法による投資利益	447	3,841
仕入割引	9,131	7,915
その他	5,825	2,674
営業外収益合計	20,494	19,737
営業外費用		
支払利息	40,062	40,576
その他	14,577	22,644
営業外費用合計	54,640	63,220
経常利益	88,239	86,720
特別利益		
投資有価証券売却益	167	14,650
特別利益合計	167	14,650
特別損失		
固定資産除却損	998	449
投資有価証券評価損	347	-
特別損失合計	1,345	449
税金等調整前四半期純利益	87,061	100,920
法人税、住民税及び事業税	10,461	13,390
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	10,459	13,388
少数株主損益調整前四半期純利益	76,601	87,532
少数株主利益	3,263	247
四半期純利益	73,338	87,285

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,601	87,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,558	133,383
繰延ヘッジ損益	1,184	1,086
土地再評価差額金	55,535	-
持分法適用会社に対する持分相当額	109	141
その他の包括利益合計	21,902	132,438
四半期包括利益	98,504	219,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,241	219,723
少数株主に係る四半期包括利益	3,263	247

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,061	100,920
減価償却費	108,452	117,278
有形固定資産除却損	998	-
無形固定資産除却損	-	449
投資有価証券売却損益(は益)	167	14,650
投資有価証券評価損益(は益)	347	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,449	30,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,521	9,283
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	10,123	-
受取利息及び受取配当金	5,090	5,305
支払利息	40,062	40,576
為替差損益(は益)	0	17
持分法による投資損益(は益)	447	3,841
売上債権の増減額(は増加)	215,966	22,467
たな卸資産の増減額(は増加)	60,322	227,527
仕入債務の増減額(は減少)	24,917	77,553
未払消費税等の増減額(は減少)	24,522	48,848
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,149	4,536
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,073	13,747
その他	14,932	12,075
小計	386,347	414,081
利息及び配当金の受取額	5,090	5,306
利息の支払額	39,425	39,200
法人税等の支払額	20,922	21,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,091	358,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	73,155	19,415
無形固定資産の取得による支出	6,051	9,139
投資有価証券の取得による支出	40,156	70,971
投資有価証券の売却による収入	21,831	59,014
貸付けによる支出	1,175	1,508
貸付金の回収による収入	1,225	1,556
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,627	13,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,109	53,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,970,000	1,807,000
短期借入金の返済による支出	2,928,546	1,982,400
長期借入れによる収入	150,000	580,000
長期借入金の返済による支出	395,241	454,477
自己株式の取得による支出	12	53
少数株主への配当金の支払額	-	750
その他の支出	23,199	32,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,999	82,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,018	221,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,881	1,050,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,863	1,272,765

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	727,079千円	870,826千円
受取手形裏書譲渡高	218,795 "	197,150 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
荷造及び発送費	225,604千円	219,416千円
給料及び手当	359,237 "	360,415 "
退職給付費用	15,827 "	17,310 "
減価償却費	25,675 "	34,746 "
貸倒引当金繰入額	334 "	207 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	1,119,863千円	1,287,765千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	1,104,863千円	1,272,765千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,644,222	2,082,865	5,727,087		5,727,087
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,644,222	2,082,865	5,727,087		5,727,087
セグメント利益	209,784	37,502	247,286	124,901	122,385

(注) 1 セグメント利益の調整額 124,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,322,069	2,021,076	5,343,145		5,343,145
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,322,069	2,021,076	5,343,145		5,343,145
セグメント利益	164,128	98,115	262,243	132,040	130,203

(注) 1 セグメント利益の調整額 132,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円30銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,338	87,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,338	87,285
普通株式の期中平均株式数(株)	17,041,366	17,040,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。